

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第61期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	オリオンビール株式会社
【英訳名】	ORION BREWERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 與那嶺 清
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877) 1133(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 玉木 裕
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市字城間1985番地の1
【電話番号】	098(877) 1133(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 玉木 裕
【縦覧に供する場所】	該当ありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	23,749	25,241	27,669	28,009	28,317
経常利益	(百万円)	2,685	1,978	3,249	3,607	3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,650	1,671	3,544	2,776	2,307
包括利益	(百万円)	1,829	2,348	3,029	3,404	2,590
純資産額	(百万円)	42,267	44,563	47,576	50,923	53,442
総資産額	(百万円)	50,495	58,223	61,739	63,221	66,741
1株当たり純資産額	(円)	58,702.19	61,893.05	66,077.97	70,727.45	74,225.25
1株当たり 当期純利益	(円)	2,292.66	2,321.11	4,923.33	3,856.52	3,204.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	83.7	76.5	77.1	80.6	80.1
自己資本利益率	(%)	4.0	3.8	7.7	5.6	4.4
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,679	1,712	5,973	3,022	4,709
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,137	9,673	402	3,303	18,577
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	743	4,865	501	465	284
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,284	12,189	18,279	17,532	3,949
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	230 (311)	335 (341)	331 (335)	314 (332)	313 (331)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	21,668	23,168	25,663	25,952	26,293
経常利益	(百万円)	2,578	1,811	2,915	3,402	3,278
当期純利益	(百万円)	1,582	1,536	3,046	2,697	2,349
資本金	(百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数	(千株)	720	720	720	720	720
純資産額	(百万円)	43,600	45,762	48,243	51,513	54,074
総資産額	(百万円)	50,822	58,480	61,758	62,926	65,566
1株当たり純資産額	(円)	60,556.29	63,558.51	67,005.44	71,546.53	75,103.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	70 ( )	70 ( )	75 ( )	100 ( )	100 ( )
1株当たり 当期純利益	(円)	2,197.40	2,134.03	4,231.21	3,746.03	3,263.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	85.8	78.3	78.1	81.9	82.5
自己資本利益率	(%)	3.7	3.4	6.5	5.4	4.5
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	3.2	3.3	1.8	2.7	3.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	152 (72)	162 (79)	158 (83)	158 (78)	164 (74)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和32年5月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年6月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年6月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年7月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成5年7月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年7月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年5月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドの ライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年8月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化
平成22年4月	株式取得によりエキスポ開発株式会社(現 オリオンリゾート開発株式会社)を子 会社化
平成25年5月	オリオンサンサン合同会社(現 連結子会社)を設立
平成25年11月	株式会社ホテルオリオンモトブ(現 連結子会社)を設立
平成26年7月	ホテルオリオンモトブリゾート&スパ、ホテル開業
平成26年10月	ライカム合同会社を設立
平成28年10月	当社を存続会社、オリオンリゾート開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
平成29年4月	オリオン沖映合同会社(現 連結子会社)を設立
平成29年7月	オリオン開発合同会社(現 非連結子会社)を設立
平成30年2月	ライカム合同会社を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社8社、関連会社3社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (酒類・飲料事業)

当社及び一部の関係会社は、酒類・清涼飲料を製造・仕入により代理店及びホテル事業並びにゴルフ場事業を営んでいる関係会社へ販売しております。

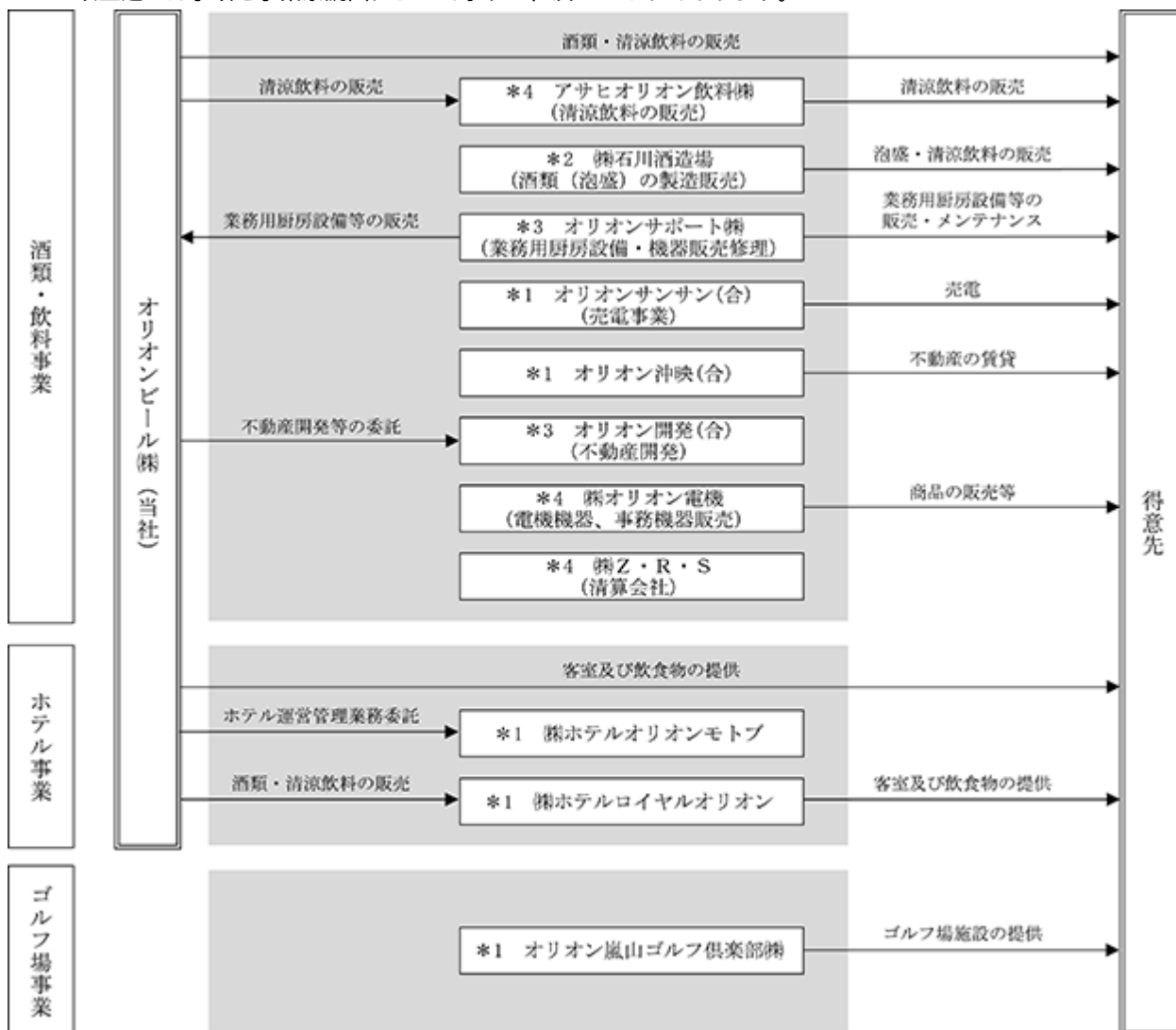
また、一部の関係会社は、ビールサーバー等の業務用厨房設備販売及び売電事業等を行っております。その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

(ホテル事業) ホテル事業は、客室及び飲食物を提供しております。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設の提供を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



\*1 連結子会社    \*2 持分法適用の非連結子会社    \*3 持分法を適用していない非連結子会社  
 \*4 持分法を適用していない関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 2	沖縄県那覇市	250	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 2	沖縄県国頭郡今帰仁村	495	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ホテルオリオンモトブ 2	沖縄県国頭郡本部町	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) オリオンサンサン(合)	沖縄県浦添市	10	酒類・飲料	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) オリオン沖映(合)	沖縄県浦添市	10	酒類・飲料	100.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	163( 73)
ホテル事業	149(198)
ゴルフ場事業	1( 60)
合計	313(331)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
164(74)人	40才 3ヵ月	14年11ヵ月	5,772千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	163 (73)
ホテル事業	1 ( 1)
合計	164 (74)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。  
2 従業員数は就業人員であります。  
3 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成30年3月31日現在の組合員数は106人です。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

平成30年度の国内経済は、経済対策の効果が一巡することで成長ペースは鈍化するものの、消費が底堅く推移し、民間設備投資の増加も見込まれることから、緩やかな成長が続く見通しです。

沖縄県経済は、旺盛なインバウンド需要などから、引き続き観光関連が好調に推移すると思われれます。また、雇用情勢の改善や賃金上昇も継続すると予想され、個人消費においても好調を維持すると考えられます。その結果、県内経済は引き続き拡大していくものと予想されます。

酒類・飲料事業の事業環境については、ビール類総需要は全国では2%程度減少、沖縄県内においては1%程度減少するものと想定しています。

当社では平成29年度より中期経営計画「Action(アクション)2019」がスタートしました。

2019年度に向けて、基本方針に基づき、酒類事業を中心に、リゾートホテル事業、新規事業等を積極的に展開し、企業の持続的成長を実現させ、安定した収益構造と強固な財務基盤を構築することによって、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、設定した目標の達成に向けて掲げた「酒類事業の外販比率拡大(積極的な海外展開)」「人材育成・組織再構築」「名護工場の設備更新」「酒税法改正への対応」といった重要課題に挑戦してまいります。

また、前連結会計年度に設立した「公益社団法人オリオンビール奨学財団」では、奨学金事業がスタートし、平成30年4月の大学入学者を第一期生として14人の奨学生に対して、返済義務のない奨学金給付を始めています。

これからも、経営理念である「報恩感謝」「協栄共存」「地域社会への貢献」「食文化への寄与」に基づき、地域社会の振興・発展に貢献できるよう、努めてまいります。

ホテル事業の事業環境については、沖縄県内において、各航空会社による航空路線拡充の動きがあることや、クルーズ船の寄港についても増加する予定となっていることから入域観光客数は好調に推移するとみられます。

ホテルロイヤルオリオンについては、営業体制の強化を図り、市場の動向に注視しながら、タイムリーな商品造成を行い、新規顧客の開拓を強化するとともに、既存顧客の囲い込みと法人顧客の利用増大に努めていきます。

当社の強みである利便性を最大限に生かした商品企画と他ホテルとの差別化を推進するとともに、料理メニューの新規商品開発を季節毎に実施し、イベント・記念日・催事などの商品企画を強化していきます。

また、ユニフォームシステムによる各部門の収益の目標達成に向けた取り組みを強化し、お客様目線を重視した良質なサービスを追求してまいります。

ホテル オリオンモトブ リゾート&スパについては、引き続きサービス品質の向上および営業力の強化に取り組んでまいります。また、良好なホテル人材の採用・教育やマルチジョブ体制の推進など効率的で効果的な手法による最善な運用を目指します。

ゴルフ場事業を取り巻く事業環境については、沖縄県内景気が好調に推移したことにより、県内のゴルフ場入場者数は増加しているものの、価格競争に加え、増加するセルフ客への対応等、集客の争奪戦は益々激化することが予想され、以前にも増して厳しい状況であると考えられます。

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部としては、「営業力の強化」、「コース整備の更なる充実」、「お客様目線に沿った接客対応の向上」を重点施策に掲げ、当倶楽部の特色を活かした営業活動を展開し、集客力の向上を図ってまいります。加えて、県外、国外客誘致のためのポータルサイトへの取組強化や、セルフ客の増加に伴うコースナビゲーションシステムの導入など、新しい時代に即した対応に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

### （1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社が沖縄県名護市の工場で製造し、沖縄県内で販売するビール類については、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律は、平成31年5月14日までの期限となっている為、期限延長に係る法改正がない場合は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取り組んでおります。

### （2）原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （3）沖縄県内の入域観光客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の入域観光客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

平成29年度の国内経済は、企業収益と雇用情勢の改善が続き、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられ、所得の緩やかな回復、インバウンド需要の持ち直しなどにより、全体的には概ね回復基調が続きました。

沖縄県経済は、入域観光客数が957万人（前年度比109.2%）と初の900万人台を突破し、インバウンド需要の伸張で観光関連は好調に推移しました。個人消費においても雇用改善や賃金上昇を背景に、百貨店・スーパー売上高は前年度比102.8%と好調を維持し、全体として県内経済は拡大傾向で推移しました。

また、平成29年度のビール類総需要については、全国的に1%程度減少、県内においても1%程度の減少と推定しています。

沖縄県内ゴルフ場関連では、九州ゴルフ連盟加盟12クラブと非加盟4クラブを合わせた16クラブのゴルフ場入場者数は954,091人（前年度比102.6%、24,075人増）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高 28,317百万円（前年同期比101.1%）、連結営業利益 3,045百万円（前年同期比102.0%）、連結経常利益 3,713百万円（前年同期比102.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,307百万円（前年同期比83.1%）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概要は以下のとおりです。

#### （酒類・飲料事業）

酒類・飲料事業の業績概要は、次のとおりであります。

沖縄県内市場では、当社の主力商品である「オリオンドラフト」が順調に推移したことや、創立60周年を記念して限定発売した「ドラフトエクストラ」が好評であったことから、ビールの売上数量は前年同期を上回りました。発泡酒では、「シーカーサーのビアカクテル」に加え、新たなビアカクテルシリーズとして「パイナップルのビアカクテル」を限定発売し、多様性のある商品展開を行いました。新ジャンルでは、やわらかな香りと、上質な味わいにより、自宅での“くつろぎのひととき”にぴったりな新商品「贅沢気分」を発売したものの、県内の発泡酒・新ジャンル市場の縮小による影響もあり、当社の発泡酒・新ジャンル合計の売上数量は前年同期を下回りました。

その結果、ビール・発泡酒・新ジャンルで構成されるビール類の売上数量は前年同期を下回りました。

県外市場においては、「アサヒオリオンドラフト」の定番化拡大や、「琉球セッション」、「贅沢気分」を限定発売として展開し、ビール類の売上数量は前年同期を上回りました。

海外市場では、引き続き好調に推移し、年間売上数量が前年同期を上回りました。主な要因としては米国、オセアニア、中国向けの出荷数量拡大と今期より樽生の輸出を開始した韓国の売上が大きく貢献しました。米国は麦職人350ml缶の発売や西海岸での樽生の販売開始により売上を拡大し、オセアニアや中国については新規に販売チャネルを増やし、壺や缶の売上を拡大しました。

結果として、当期のビール類売上数量は県内、県外・海外合計で、前年同期を上回りました。

その他酒類は、洋酒・低アルコール飲料を中心に売上を伸ばし、好調に推移しました。

ノンアルコールビールテイスト飲料「クリアフリー」は、「上質感」と「ビールのような本格感」を追及してブラッシュアップを行った結果、缶・壺合計で売上数量は、前年同期を上回りました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は22,746百万円（前年同期比101.1%）となり、営業利益は2,386百万円（前年同期比98.0%）となりました。

( ホテル事業 )

・ホテルロイヤルオリオン ( シティホテル )

ホテルロイヤルオリオンの業績概要は、次のとおりであります。

宿泊部門については、大手のエージェント商品の見直しを図るものの、特に上期の収入減の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

料飲部門については、メニュー充実による女性客増加や、近隣企業の打合せによる利用などの効果はあったものの、接待や会食の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

宴会部門については、台風によるイベントの中止、一般宴会の受注減、婚礼件数の前年同期割れもあり、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

店舗事業部門については、外販販売店舗の売上減少等が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

・ホテル オリオンモトブ リゾート&スパ ( リゾートホテル )

ホテル オリオンモトブ リゾート&スパの業績概要は、次のとおりであります。

宿泊部門については、開業4期目を迎え、宿泊人数も順調に増加した結果、客室稼働率の上昇及び平均客室単価の増加により、売上高が前年同期を上回りました。

料飲部門についても、宿泊人数が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

また、当ホテルは、日本最大手の旅行代理店や大手航空会社より公表された「お客様から評価の高いホテル」の高ランクに位置し、施設並びにサービス部門で高い評価をいただいております。

以上の結果、ホテル事業の売上高は5,172百万円 ( 前年同期比101.0% )、営業利益は645百万円 ( 前年同期比119.7% ) となりました。

( ゴルフ場事業 )

オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、上期における平日の低価格スポット対応等の効果的な実施や、下期の広告宣伝等による県外、国外客の誘致強化などの集客対策を行ったことが功を奏し、53,748人(前期比104.1%)となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、399百万円 ( 前年同期比103.5% ) となり、営業利益は17百万円 ( 前年同期比134.8% ) となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ13,583百万円減少し、3,949百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,687百万円増加し、4,709百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,209百万円と前年同期に比べ465百万円減少となったものの、未払消費税等が884百万円減少したことと、法人税等の支払額が796百万円減少したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ15,273百万円増加し、18,577百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金への預入による支出が増加したことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、収入が750百万円増加し、284百万円の収入となりました。

主な要因は、長期借入金の借入による収入840百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	57,003	98.9
合計	57,003	98.9

(注) 数量は、製造量によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	4,090	107.3
ホテル事業	329	98.9
合計	4,419	106.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	22,746	101.1
ホテル事業	5,172	101.0
ゴルフ場事業	399	103.5
合計	28,317	101.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社タカダ	3,545	12.7	3,619	12.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。当社グループは、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に検証し、意思決定を行っています。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

資産

当連結会計年度末の総資産額は66,741百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,520百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物が556百万円、機械装置及び運搬具が248百万円減少したものの、現金及び預金が2,466百万円、受取手形及び売掛金が304百万円、投資不動産が772百万円、建設仮勘定が662百万円、投資有価証券が時価のある有価証券の時価上昇等に伴い1455百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は53,442百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,518百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が283百万円、利益剰余金が2,235百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債額は13,299百万円であり、前連結会計年度に比べ1,001百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が101百万円減少したものの、未払法人税等が277百万円、一年内返済予定の長期借入金が140百万円、長期預り金が263百万円、長期借入金が229百万円、繰延税金負債が100百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産額は53,442百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,518百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が283百万円、利益剰余金が2,235百万円増加したことによるものであります。

(経営成績)

売上高

当連結会計年度における売上高は28,318百万円(前年同期比101.1%)となり、前連結会計年度に比べ309百万円増加しました。セグメント別の売上高については、「経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は3,045百万円(前年同期比102.0%)となり、前連結会計年度に比べ61百万円増加しました。これは主に売上高が増加したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、投資不動産等の受取賃貸料の増加260百万円等により、前連結会計年度に比べ237百万円増加し、1,644百万円(前年同期比116.9%)となりました。

営業外費用は、投資不動産等の賃貸費用の増加161百万円等により、前連結会計年度に比べ192百万円増加し、976百万円(前年同期比124.6%)となりました。

以上の結果、経常利益は3,713百万円(前年同期比102.9%)となり、前連結会計年度に比べ106百万円増加しました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益、国庫補助金収入の減少により、前連結会計年度に比べ85百万円減少し、32百万円（前年同期比27.3%）となりました。

特別損失は、非連結子会社の整理損などにより、前連結会計年度に比べ486百万円増加し、536百万円（前年同期比1,067.3%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ469百万円減少し、2,307百万円（前年同期比83.1%）となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な資金需要は、酒類の製造販売及びホテル運営を行うための設備投資に要する資金であります。酒類の製造販売のための設備投資については自己資金により賄われており、ホテル運営のための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入により調達しています。

上記資金調達の結果、当社グループの当連結会計年度末の長期借入金（一年内返済予定を含む）は5,678百万円です。また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

##### 業務提携

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

#### 5 【研究開発活動】

##### （酒類・飲料事業）

当社では長年にわたるビール類の醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中（仕込み・発酵・製品）の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

##### （ホテル事業）

該当事項はありません。

##### （ゴルフ場事業）

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、1,197百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

##### (1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、樽列新設工事、びんパレタイザー、ビール濾過遠心分離機等を中心に総額1,071百万円の投資を実施しました。

##### (2) ホテル事業

主な設備投資は、リゾートホテル宴会場ホワイエ増設工事等を中心に総額92百万円の設備投資を実施しました。

##### (3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、キャディーバック搬送コンベア等を中心に総額33百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (沖縄県浦添市)	酒類・ 飲料事業	販売及び 事務設備	127	7	2 (24,279) [8,784]	52	190	89(22)
工場 (沖縄県名護市)	酒類・ 飲料事業	ビール 製造設備	2,762	2,286	1,336 (233,605) [152]	76	6,462	74(51)
ホテル オリオン モト ブ リゾート&スパ (沖縄県国頭郡本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	9,203	183	1,215 (78,104) [8,117]	318	10,920	1(1)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 金額には消費税等を含めておりません。  
3 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル (沖縄県 那覇市)	ホテル 事業	ホテル 設備	557	10	-	949 (6,111)	48	1,566	33(150)
オリオン 嵐山 ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 (沖縄県 国頭郡 今帰仁村)	ゴルフ場 事業	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	405	37	338	301 (1,279,258)	44	1,126	1(60)
(株)ホテル オリオン モトブ	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	-	0	-	-	0	0	115(47)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 金額には消費税等を含めておりません。  
3 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	工場 (沖縄県 名護市)	酒類・飲料 事業	樽列新設 工事	1,982	306	自己資金	平成30年 10月	平成31年 3月
	工場 (沖縄県 名護市)	酒類・飲料 事業	空びん検 査機	111	0	自己資金	平成30年 1月	平成30年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1, 2
計	720,000	720,000		

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号（いわゆる譲渡制限）に基づき、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第9条第2項において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年7月10日(注)	119,800	720,000	59	360		

- (注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1株につき0.2株)  
発行価格 500円 資本組入額 500円



## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7		48			543	599	
所有株式数(株)	720	84,482		289,048			345,750	720,000	
所有株式数の割合(%)	0.1	11.7		40.2			48.0	100.0	

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
株式会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
比嘉良雄	沖縄県那覇市	39,214	5.45
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎4丁目7番	33,662	4.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.35
合同会社中山	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計		333,776	46.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	720,000		
総株主の議決権		720,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成30年3月期の期末配当につきましては、1株当たり100円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会決議	72	100

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		嘉手苺義男	昭和14年8月10日生	昭和38年1月 昭和46年10月 昭和46年11月 平成3年6月 平成7年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成29年6月	オリオンビール販売(株)入社 同社 退社 オリオンビール(株)入社 取締役営業部長 取締役営業第一部長 常務取締役営業部門担当 専務取締役営業部門担当 代表取締役副社長営業部門担当 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	130
代表取締役 社長		與那嶺清	昭和31年5月27日生	昭和55年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年10月 平成24年6月 平成29年6月	オリオンビール(株)入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役総務部長 取締役総務管理本部長 常務取締役管理部門担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	132
専務取締役	工場長	石川雅弘	昭和27年11月21日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成29年6月	オリオンビール(株)入社 製品部長 執行役員製品部長 執行役員製造本部長 取締役工場長 常務取締役工場長 専務取締役工場長(現任)	(注)3	100
常務取締役	営業部門 担当	宮里政一	昭和31年8月31日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年10月 平成25年6月 平成29年6月	オリオンビール(株)入社 量販部長 執行役員量販部長 取締役量販部長 取締役営業企画部長 取締役営業戦略本部長 常務取締役営業部門担当 (営業戦略部・外販部) 常務取締役営業部門担当(現任)	(注)3	100
常務取締役	管理部門 担当	外間修	昭和31年3月21日生	昭和55年7月  平成15年8月 平成15年11月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成29年4月 平成29年6月	等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 同法人退職 オリオンビール(株)入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画本部長 取締役経営企画本部長 兼経営戦略部長 常務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	100
取締役	工場 総務部長	平良勝男	昭和30年7月12日生	昭和55年3月 平成3年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	オリオンビール(株)入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長 取締役総務部長 取締役量販部長 取締役工場総務部長(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	量販部長	大 城 俊 男	昭和31年 8月16日生	昭和56年 3月 平成18年 4月 平成23年 6月 平成25年 7月 平成27年 6月 平成27年 9月	オリオンビール(株)入社 外販部長 執行役員外販部長 執行役員営業部長 取締役営業部長 取締役量販部長(現任)	(注)3	200	
取締役	営業戦略部長	亀 田 浩	昭和37年 2月23日生	平成22年10月 平成23年10月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成29年 4月	オリオンビール(株)入社 経営企画本部経営戦略部長 執行役員経営戦略部長 取締役経営戦略部長 取締役営業戦略部長(現任)	(注)3		
取締役	製造本部長	平 良 昭	昭和33年11月10日生	昭和57年 4月 平成19年 4月 平成23年10月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成29年 6月 平成29年10月	オリオンビール(株) 入社 商品開発部長 製造本部製造部長 製造部長 執行役員製造部長 取締役製造部長 取締役製造本部長	(注)3	100	
取締役		座 間 味 勲	昭和28年 2月18日生	昭和50年 9月 昭和58年 9月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成14年 7月 平成14年10月 平成19年 6月	(株)ざまみ入社 同社 取締役事務機部長 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 (株)ざまみダンボール 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3		
取締役		黒 木 誠 也	昭和33年12月13日生	昭和56年 4月 平成14年 9月 平成25年 3月 平成28年 3月 平成29年 3月 平成29年 6月 平成30年 3月	アサヒビール(株)入社 同社 宣伝部長 同社 執行役員中国統括本部長 同社 常務執行役員広域営業本部長 同社 常務取締役 兼常務執行役員営業本部長 兼量販統括本部長 オリオンビール(株)取締役(現任) アサヒビール(株)常務取締役 兼常務執行役員 マーケティング本部長(現任)	(注)3		
常勤監査役		友 寄 淳	昭和31年12月 4日生	昭和50年 4月 平成23年 6月 平成23年 8月 平成24年10月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月 平成28年 6月	(株)沖繩相互銀行入行 (現 (株)沖繩海邦銀行) 同行 営業企画部長兼リテール企画 部長 同行 業務執行役員営業企画部長 兼リテール企画部長 同行 業務執行役員審査部長 同行 取締役事務統括部長 同行 常勤監査役 同行 退任 オリオンビール(株)常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		濱 田 剛	昭和31年12月15日生	昭和55年 4月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月 平成29年 6月	大同火災海上保険(株)入社 同社 営業第二部長 同社 営業第一部長 同社 営業統括副本部長 同社 取締役営業第一部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 オリオンビール(株)監査役(現任) 大同火災海上保険(株)代表取締役副社 長(現任)	(注)5		
計								1,062

- (注) 1 取締役座間味勲、取締役黒木誠也は、社外取締役であります。
- 2 監査役濱田剛は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む11名（平成30年6月27日現在）で構成され、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

#### ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

#### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 金沢信昭氏であり、補助者は公認会計士5名、その他1名となっております。

#### ニ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役 座間味勲は、株式会社ざまみダンボールの代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しております。

社外取締役 黒木誠也は、沖縄アサヒ販売株式会社の代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。

社外監査役 濱田剛は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役副社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営戦略部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 202百万円 (うち社外取締役 2百万円)

監査役に対する年間報酬額 15百万円 (うち社外監査役 2百万円)

(注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。

なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役84百万円、監査役2百万円が含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額165百万円(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額18百万円と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を15回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を51回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書の購読による知識の習得等を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,792	20,259
受取手形及び売掛金	2,185	2,490
商品及び製品	602	592
原材料及び貯蔵品	447	429
繰延税金資産	49	80
その他	220	423
貸倒引当金	12	15
流動資産合計	21,286	24,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 23,166	*1 23,319
減価償却累計額	9,553	10,262
建物及び構築物（純額）	13,612	13,056
機械装置及び運搬具	*1 18,563	*1 18,729
減価償却累計額	15,788	16,203
機械装置及び運搬具（純額）	2,775	2,526
コース勘定	338	338
土地	*1 3,768	*1 3,804
建設仮勘定	31	694
その他	2,423	2,467
減価償却累計額	1,742	1,927
その他（純額）	681	540
有形固定資産合計	21,208	20,960
無形固定資産		
のれん	347	321
その他	57	51
無形固定資産合計	405	373
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 7,380	*2 7,836
投資不動産	*1 13,350	*1 14,467
減価償却累計額	1,170	1,515
投資不動産（純額）	12,179	12,951
長期貸付金	81	82
長期売掛金	12	-
その他	*2 847	*2 460
貸倒引当金	179	181
投資その他の資産合計	20,322	21,149
固定資産合計	41,935	42,483
資産合計	63,221	66,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	872	878
1年内返済予定の長期借入金	*1 400	*1 540
未払酒税	944	932
未払法人税等	277	554
その他	1,748	1,813
流動負債合計	4,242	4,720
固定負債		
長期借入金	*1 4,908	*1 5,137
役員退職慰労引当金	475	374
退職給付に係る負債	270	300
資産除去債務	214	215
長期預り金	879	1,143
繰延税金負債	1,276	1,377
その他	30	30
固定負債合計	8,055	8,579
負債合計	12,297	13,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	57	57
利益剰余金	48,692	50,927
株主資本合計	49,109	51,344
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,814	2,097
その他の包括利益累計額合計	1,814	2,097
純資産合計	50,923	53,442
負債純資産合計	63,221	66,741

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	28,009	28,317
売上原価	*1 15,757	*1 16,015
売上総利益	12,252	12,302
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,240	1,257
販売促進費	899	912
広告宣伝費	990	908
運賃諸掛	537	583
給料及び手当	1,269	1,295
賞与	217	232
退職給付費用	50	52
役員退職慰労引当金繰入額	44	87
交際費	140	140
減価償却費	827	807
その他	3,048	2,978
販売費及び一般管理費合計	*1 9,267	*1 9,257
営業利益	2,984	3,045
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	155	164
受取賃貸料	790	1,051
原材料等売却益	41	40
持分法による投資利益	64	56
売電収入	216	215
貸倒引当金戻入額	8	0
雑収入	98	96
営業外収益合計	1,406	1,644
営業外費用		
支払利息	62	61
関係会社人件費負担金	11	10
不動産賃貸費用	468	630
過年度受入商品券回収損	2	1
原材料廃棄損	26	36
売電費用	141	145
貸倒引当金繰入額	-	2
雑損失	71	89
営業外費用合計	783	976
経常利益	3,607	3,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*2 60	*2 0
投資有価証券売却益	-	32
補助金収入	57	-
特別利益合計	117	32
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*3 50	*3 13
投資有価証券評価損	-	4
関係会社整理損	-	427
60周年記念事業費	-	90
特別損失合計	50	536
税金等調整前当期純利益	3,674	3,209
法人税、住民税及び事業税	887	952
法人税等調整額	10	50
法人税等合計	898	901
当期純利益	2,776	2,307
非支配株主に帰属する当期純損失( )	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,776	2,307

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,776	2,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	283
その他の包括利益合計	*1 627	*1 283
包括利益	3,404	2,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,404	2,590
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	45,969	46,389	1,186	1,186	0	47,576
当期変動額								
剰余金の配当			54	54				54
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,776	2,776				2,776
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2		2	627	627	0	624
当期変動額合計	-	2	2,722	2,720	627	627	0	3,347
当期末残高	360	57	48,692	49,109	1,814	1,814	-	50,923

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	57	48,692	49,109	1,814	1,814	-	50,923
当期変動額								
剰余金の配当			72	72				72
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,307	2,307				2,307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					283	283		283
当期変動額合計	-	-	2,235	2,235	283	283	-	2,518
当期末残高	360	57	50,927	51,344	2,097	2,097	-	53,442

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,674	3,209
減価償却費	1,614	1,759
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	30
固定資産売却損益(は益)	60	0
補助金収入	57	-
受取利息及び受取配当金	187	184
支払利息	62	61
持分法による投資損益(は益)	64	56
固定資産除却損	50	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	32
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
関係会社整理損	-	427
売上債権の増減額(は増加)	14	292
たな卸資産の増減額(は増加)	69	27
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	4
仕入債務の増減額(は減少)	37	6
未払酒税の増減額(は減少)	36	11
未払又は未収消費税等の増減額	806	77
未払金の増減額(は減少)	28	52
未払費用の増減額(は減少)	3	12
長期預り金の増減額(は減少)	32	256
その他	61	90
小計	4,364	5,249
利息及び配当金の受取額	188	185
利息の支払額	61	54
法人税等の支払額	1,468	671
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,022</b>	<b>4,709</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	260	16,310
定期預金の払戻による収入	260	260
有形固定資産の取得による支出	1,278	1,024
無形固定資産の取得による支出	2	184
投資有価証券の取得による支出	41	-
投資有価証券の売却による収入	-	32
関係会社出資金の払込による支出	-	70
関係会社の清算による収入	-	9
投資不動産の取得による支出	2,172	1,287
投資不動産の売却による収入	160	-
貸付けによる支出	11	33
貸付金の回収による収入	29	39
補助金の受取額	57	-
その他の支出	45	9
その他の収入	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,303</b>	<b>18,577</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	840
長期借入金の返済による支出	400	470
リース債務の返済による支出	8	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	2	-
配当金の支払額	54	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	747	13,583
現金及び現金同等物の期首残高	18,279	17,532
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,532	*1 3,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

- (株)ホテルロイヤルオリオン
- オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)
- (株)ホテルオリオンモトブ
- オリオンサンサン合同会社
- オリオン沖映合同会社

オリオン沖映合同会社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

- オリオンサポート(株)
- (株)石川酒造場
- オリオン開発合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、オリオン開発合同会社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より非連結子会社に含めております。

また、非連結子会社でありましたライカム合同会社は、当連結会計年度に清算が終了したため、非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(株)石川酒造場

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート(株)、オリオン開発合同会社)及び関連会社(株)Z・R・S、アサヒオリオン飲料(株)、オリオン電機(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、ホテル事業及び連結子会社で使用する有形固定資産については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	14年
その他(一部の絵画を除く)	2～8年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	20年
商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～39年
機械装置及び運搬具	10～17年
その他	4～6年

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

\* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	441百万円	441百万円
建物及び構築物	9,358	8,926
機械装置及び運搬具	205	183
投資不動産	1,039	5,027
計	11,045	14,578

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	277百万円	312百万円
長期借入金	3,356	3,235
計	3,633	3,548

\* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	631百万円	688百万円
その他(関係会社出資金)	440	70

(連結損益計算書関係)

\* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	23百万円	28百万円

\* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
投資不動産	60	-
計	60	0

\* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	5
その他	2	0
撤去費用	36	6
計	50	13

## (連結包括利益計算書関係)

## \* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	894百万円	403百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	894	403
税効果額	267	120
その他有価証券評価差額金	627	283
その他の包括利益合計	627	283

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72	100	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	100	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72	100	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	17,792百万円	20,259百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	260	16,310
現金及び現金同等物	17,532	3,949

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(車輛運搬具)であります。

有形固定資産(その他) 主としてパッケージエアコン一式、営業系サーバであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、当社からの調達や銀行借入)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っており、ホテル運営を行うための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金(金融機関等借入)を調達しております。

また、資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

なお、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門と経理部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経理部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち42.6%が特定の大口顧客7社に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,792	17,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,185		
貸倒引当金( 1)	12		
	2,172	2,172	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,631	4,631	-
	4,631	4,631	-
(4) 長期貸付金	81	81	-
(5) 長期売掛金	12		
貸倒引当金( 1)	0		
	11	11	-
資産計	24,690	24,690	-
(1) 買掛金	872	872	-
(2) 未払酒税	944	944	-
(3) 未払法人税等	277	277	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,309	5,303	5
負債計	7,402	7,397	5

( 1 ) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,259	20,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,490		
貸倒引当金( 1)	15		
	2,474	2,474	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,097	5,097	-
	5,097	5,097	-
(4) 長期貸付金	82	82	-
資産計	27,912	27,912	-
(1) 買掛金	878	878	-
(2) 未払酒税	932	932	-
(3) 未払法人税等	554	554	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを含む)	5,678	5,678	0
負債計	8,044	8,045	0

( 1 ) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金(固定金利)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,748	2,738
関係会社出資金	440	70
長期預り金	879	1,143

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

また、についても市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,185	-	-	-
長期貸付金	12	41	23	4
合計	19,989	41	23	4

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,490	-	-	-
長期貸付金	11	43	23	3
合計	22,760	43	23	3

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	400	400	385	339	339	3,442
合計	400	400	385	339	339	3,442

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	540	525	479	479	479	3,173
合計	540	525	479	479	479	3,173

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,630	2,041	2,588
債券			
その他			
小計	4,630	2,041	2,588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
その他			
小計	1	1	0
合計	4,631	2,043	2,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,095	2,103	2,992
債券			
その他			
小計	5,095	2,103	2,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
その他			
小計	1	1	0
合計	5,097	2,105	2,992

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32	32	
債券			
その他			
合計	32	32	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	234	270
退職給付費用	84	89
退職給付の支払額	10	18
制度への拠出額	39	41
退職給付に係る負債の期末残高	270	300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,178	1,216
年金資産	908	916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270	300
退職給付に係る負債	270	300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270	300

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 84百万円 当連結会計年度 89百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
未払事業税等	10	30
その他	32	49
計	43	81
(固定資産)		
貸倒引当金	56	58
減価償却費	13	13
長期前払費用	132	132
有価証券評価損	88	81
退職給付に係る負債	80	89
役員退職慰労引当金	142	112
減損損失	22	22
資産除去債務	61	61
建物等評価差損	110	102
のれん償却額	174	174
税務上の繰越欠損金	23	4
その他	67	67
計	973	920
繰延税金資産小計	1,017	1,001
評価性引当額	882	832
繰延税金資産合計	134	168
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	587	895
その他有価証券評価差額金	774	570
繰延税金負債合計	1,361	1,465
繰延税金負債の純額	1,226	1,296

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49百万円	80百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,276	1,377



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.15%	30.15%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	1.20%
税額控除等	2.23%	1.28%
評価性引当金の減少	3.48%	1.56%
抱合せ株式消滅差益	0.58%	%
土地売却益の益金不算入	%	3.39%
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	%	3.93%
関係会社整理損否認額	%	4.02%
その他	0.48%	2.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.44%	28.10%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	210 百万円	214 百万円
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	-	2
期末残高	214	215

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は397百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は491百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,269	12,179
	期中増減額	1,909	772
	期末残高	12,179	12,951
期末時価		12,431	13,578

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産建築に伴う建設仮勘定の増加(2,240百万円)、不動産の取得(4百万円)であり、主な減少は、不動産の売却(100百万円)、減価償却費(234百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(1,117百万円)であり、主な減少は、減価償却費(345百万円)であります。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,503	5,120	385	28,009		28,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	44	21	135	135	
計	22,571	5,165	407	28,144	135	28,009
セグメント利益	2,434	539	12	2,987	2	2,984
セグメント資産	46,919	14,756	1,706	63,382	161	63,221
セグメント負債	6,438	5,601	418	12,459	161	12,297
その他の項目						
減価償却費	636	708	35	1,380		1,380
のれんの償却額		26		26		26
持分法適用会社への投資額	590			590		590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	736	60	17	814		814

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 135百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 161百万円は、セグメント間の資産消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 161百万円は、セグメント間の負債消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,746	5,172	399	28,317	-	28,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	50	35	150	150	-
計	22,811	5,222	434	28,468	150	28,317
セグメント利益	2,386	645	17	3,049	3	3,045
セグメント資産	50,977	14,075	1,713	66,766	25	66,741
セグメント負債	7,777	5,142	404	13,324	25	13,299
その他の項目						
減価償却費	681	697	35	1,414	-	1,414
のれんの償却額	-	26	-	26	-	26
持分法適用会社への投資額	647	-	-	647	-	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,071	92	33	1,197	-	1,197

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 150百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 25百万円は、セグメント間の資産消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 25百万円は、セグメント間の負債消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,545	酒類・飲料事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,619	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		26		26
当期末残高		347		347

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		26		26
当期末残高		321		321

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	嘉手苅義男			当社代表取締役	(直接)0.2	債務被保証	金融機関借入連帯保証(1)	1,332		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の金融機関からの借入金について、債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。なお、取引金額には当事業年度末日現在の対応する借入金残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,727.45円	1株当たり純資産額	74,225.25円

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり当期純利益	3,856.52円	1株当たり当期純利益	3,204.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,776百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,307百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,776百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,307百万円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400	540	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,908	5,137	0.95	平成31年4月～平成45年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	22	-	平成31年4月～平成33年10月
その他有利子負債 長期預り金	768	871	0.98	-
合計	6,120	6,587	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	525	479	479	479
リース債務	10	7	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,079	19,086
受取手形	24	27
売掛金	1,983	2,274
商品及び製品	600	590
原材料及び貯蔵品	444	427
前払費用	76	63
繰延税金資産	49	80
関係会社短期貸付金	229	222
その他	125	124
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	20,605	22,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 15,248	*1 15,326
減価償却累計額	4,084	4,621
建物（純額）	11,164	10,704
構築物	*1 2,694	*1 2,762
減価償却累計額	1,272	1,373
構築物（純額）	1,422	1,388
機械及び装置	*1 18,264	*1 18,411
減価償却累計額	15,542	15,948
機械及び装置（純額）	2,722	2,462
車両運搬具	140	146
減価償却累計額	126	131
車両運搬具（純額）	14	15
工具、器具及び備品	1,778	1,812
減価償却累計額	1,207	1,364
工具、器具及び備品（純額）	571	447
土地	*1 2,535	*1 2,571
建設仮勘定	31	694
有形固定資産合計	18,461	18,284
無形固定資産		
のれん	347	321
借地権	13	13
ソフトウエア	35	29
商標権	5	5
無形固定資産合計	402	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,744	7,142
関係会社株式	1,322	1,322
出資金	0	0
関係会社出資金	1,435	4,918
投資不動産	*1 10,893	*1 7,946
減価償却累計額	530	641
投資不動産(純額)	10,363	7,305
従業員に対する長期貸付金	75	78
関係会社長期貸付金	3,332	3,110
長期前払費用	44	21
破産更生債権等	179	183
その他	137	125
貸倒引当金	179	181
投資その他の資産合計	23,457	24,027
固定資産合計	42,320	42,681
資産合計	62,926	65,566
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	837	841
1年内返済予定の長期借入金	*1 377	*1 377
未払酒税	944	932
未払消費税等	158	190
未払法人税等	223	448
未払金	1,054	1,068
未払費用	122	119
前受金	11	20
預り金	13	19
その他	169	214
流動負債合計	3,913	4,233
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*1 4,655	*1 4,277
退職給付引当金	207	232
役員退職慰労引当金	475	374
資産除去債務	54	51
繰延税金負債	1,276	1,377
その他	829	943
固定負債合計	7,498	7,258
負債合計	11,412	11,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360	360
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,376	1,336
設備改善積立金	1,000	3,000
従業員厚生資金積立金	300	300
配当平均準備金	700	700
原材料調節資金積立金	200	200
別途積立金	42,430	43,030
繰越利益剰余金	3,243	2,961
利益剰余金合計	49,339	51,617
株主資本合計	49,699	51,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,813	2,096
評価・換算差額等合計	1,813	2,096
純資産合計	51,513	54,074
負債純資産合計	62,926	65,566

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	18,006	17,902
商品売上高	4,565	4,909
ホテル事業売上高	3,380	3,482
売上高合計	25,952	26,293
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	306	365
当期製品製造原価	5,174	5,214
当期商品仕入高	4,145	4,419
酒税	6,322	6,214
合計	15,949	16,213
他勘定振替高	*1 107	*1 103
商品及び製品期末たな卸高	365	359
売上原価合計	15,476	15,750
<b>売上総利益</b>	10,476	10,543
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	2,097	2,156
販売促進費	871	887
販売費	253	257
広告宣伝費	999	921
運賃諸掛	536	582
給料及び手当	355	358
賞与	156	154
役員退職慰労引当金繰入額	44	87
退職給付費用	41	46
交際費	157	156
減価償却費	688	673
のれん償却額	13	26
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	1,426	1,406
販売費及び一般管理費合計	7,642	7,718
<b>営業利益</b>	2,834	2,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	*2 68	*2 44
受取配当金	*2 251	*2 199
受取賃貸料	*2 739	*2 753
原材料等売却益	41	40
貸倒引当金戻入額	8	-
雑収入	77	87
営業外収益合計	1,186	1,125
<b>営業外費用</b>		
支払利息	*2 61	56
関係会社人件費負担金	15	10
不動産賃貸費用	445	463
過年度受入商品券回収損	2	1
原材料廃棄損	26	36
雑損失	*2 66	*2 100
貸倒引当金繰入額	-	2
営業外費用合計	618	671
経常利益	3,402	3,278
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	*3 60	*3 361
投資有価証券売却益	-	32
補助金収入	57	-
抱合せ株式消滅差益	57	-
特別利益合計	174	393
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*4 49	*4 13
投資有価証券評価損	-	4
関係会社整理損	-	427
60周年記念事業費	-	90
特別損失合計	49	536
税引前当期純利益	3,526	3,134
法人税、住民税及び事業税	819	835
法人税等調整額	10	50
法人税等合計	829	784
当期純利益	2,697	2,349

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	1,415	1,000	300	500	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			39				
配当平均準備金の積立						200	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			39			200	
当期末残高	360	90	1,376	1,000	300	700	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,600	2,591	46,696	47,056	1,187	48,243
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		39				
配当平均準備金の積立		200				
別途積立金の積立	1,830	1,830				
剰余金の配当		54	54	54		54
当期純利益		2,697	2,697	2,697		2,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					626	626
当期変動額合計	1,830	652	2,643	2,643	626	3,269
当期末残高	42,430	3,243	49,339	49,699	1,813	51,513

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	1,376	1,000	300	700	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩			39				
設備改善積立金の積立				2,000			
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			39	2,000			
当期末残高	360	90	1,336	3,000	300	700	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,430	3,243	49,339	49,699	1,813	51,513
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		39				
設備改善積立金の積立		2,000				
別途積立金の積立	600	600				
剰余金の配当		72	72	72		72
当期純利益		2,349	2,349	2,349		2,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					282	282
当期変動額合計	600	282	2,277	2,277	282	2,560
当期末残高	43,030	2,961	51,617	51,977	2,096	54,074



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 製品・半製品

総平均法

(3) 原材料・貯蔵品

月別総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、ホテル事業で使用する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	14年
車輛運搬具	4年
工具器具備品(一部の絵画を除く)	2～8年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	20年
商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c.投資不動産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
構築物	10年
機械及び装置	10～14年
工具器具備品	4～6年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

\* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	441百万円	441百万円
建物	8,662	8,284
構築物	696	642
機械及び装置	205	183
投資不動産	1,039	1,082
計	11,045	10,633

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	277百万円	277百万円
長期借入金	3,356	3,078
計	3,633	3,356

(損益計算書関係)

\* 1 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。

\* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	37百万円	24百万円
受取配当金	95	34
受取賃貸料	27	26
支払利息	2	
雑損失	10	12

\* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資不動産	60百万円	361百万円

\* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	8	0
機械及び装置	3	5
その他	2	0
取壊費用	36	6
計	49	13

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,311	1,311
関連会社株式	10	10
関係会社出資金	1,435	4,918
計	2,757	6,240

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	6百万円	21百万円
その他	43	58
計	49	80
(固定資産)		
貸倒引当金	56	58
減価償却費	13	12
長期前払費用	132	132
有価証券評価損	259	252
退職給付引当金	62	69
役員退職慰労引当金	142	112
減損損失	6	6
資産除去債務	16	15
その他	66	66
計	756	726
繰延税金資産小計	805	806
評価性引当額	671	637
繰延税金資産合計	134	168
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	587	570
その他有価証券評価差額金	774	895
繰延税金負債合計	1,361	1,465
繰延税金負債の純額	1,226	1,296

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.15%	30.15%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	1.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25%	0.74%
税額控除等	2.33%	1.31%
評価性引当金の減少	3.93%	1.07%
抱合せ株式消滅差益	1.62%	%
土地売却益の益金不算入	%	3.47%
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	%	4.02%
関係会社整理損否認額	%	4.11%
その他	1.45%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.53%	25.04%

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,847
(株)沖縄銀行	320,376	1,438
(株)琉球銀行	694,211	1,121
那覇空港ビルディング(株)	3,500	489
沖縄電力(株)	147,217	450
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200
琉球セメント(株)	625,000	200
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164
ムーンホテルズアンドリゾーツ(株)	2,570	128
トヨタ自動車(株) A A 型種類株式	10,000	105
大栄空輸(株)	3,800	104
(株)リウボウホールディングス	1,500	100
大同火災海上保険(株)	31,238	93
(株)りゅうせき	120,000	78
日本航空(株)	17,200	73
セコム琉球(株)	2,500	62
ANAホールディングス(株)	13,311	54
(株)サンエー	7,760	47
九州旅客鉄道(株)	14,000	46
琉球朝日放送(株)	820	41
琉球放送(株)	6,000	39
石垣空港ターミナル(株)	700	35
ぎのわん観光開発(株)	600	30
那覇新都心(株)	500	25
アンリッシュ食品工業(株)	40	20
琉球飼料(株)	533	16

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13
沖縄テレビ放送(株)	1,268	12
(株)オーエスジー	40,000	12
(株)沖縄産業振興センター	200	10
琉球海運(株)	10,000	10
(株)ざまみダンボール	1,000	9
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	8
もとぶ産直(株)	150	7
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6
アサヒグループホールディングス(株)	1,000	5
パシフィック観光産業(株)	1,000	5
(株)沖縄環境開発センター	50	5
(株)国際システム	75	3
その他 28銘柄	19,556	19
計	2,765,458	7,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,248	84	7	15,326	4,621	542	10,704
構築物	2,694	67	0	2,762	1,373	101	1,388
機械及び装置	18,264	202	56	18,411	15,948	456	2,462
車輛運搬具	140	13	6	146	131	12	15
工具、器具及び備品	1,778	58	24	1,812	1,364	182	447
土地	2,535	35	-	2,571	-	-	2,571
建設仮勘定	31	1,104	442	694	-	-	694
有形固定資産計	40,694	1,567	537	41,724	23,439	1,295	18,284
無形固定資産							
のれん	360	-	-	360	39	26	321
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	44	3	-	48	19	9	29
商標権	8	0	-	9	3	0	5
無形固定資産計	427	4	-	432	61	36	370
長期前払費用	44	4	27	21	-	-	21

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	樽生冷蔵庫シャッター工事	18百万円
	工場	北区ヤード作業場	10
	ホテル	宴会場ホワイエ増設工事	36
構築物	工場	液化炭酸ガス貯槽増設	49
	工場	脱気水原水タンク	13
機械及び装置	工場	びんパレタイザー	68
	工場	ビール濾過遠心分離機	56
	工場	コンベア	21
	工場	動力監視システム	8
	工場	濾過制御用パソコン	8
工具、器具及び備品	本社	シズルバンク	20
	工場	高速液体分離分析測定装置	7
	工場	炭酸ガス濃度測定器	5
土地	ホテル	従業員寮建設予定地	35
建設仮勘定	工場	樽列新設工事	311
	工場	空壇検査機	70
	工場	新装製棟建設	33

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工場	屋上水槽タンク	18百万円
	工場	動力監視システム	18
	工場	紫外線殺菌装置	11
工具、器具及び備品	工場	VMサーバー機器	16



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1, 2	188	10	-	4	194
役員退職慰労引当金	475	87	188	-	374

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。  
2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日沖縄総合事務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年12月27日沖縄総合事務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。